農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

朝来市長 藤岡 勇

市町村名 (市町村コード)	朝来市 (282251)	
地域名 (地域内農業集落名)	朝来市和田山町竹田地域 (久留引区)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年9月24日 (第8回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
 注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>【現状】 高齢化が進む中、地区内農業者8名で約60%弱の農地の維持管理(水稲、保全管理)し、約40%強を地区外の認定農業者や担い手農業者に頼っている。 自作農業者も数年先の農地維持は難しいと思われる。</p> <p>【課題】 約8haは中山間地域で基盤整備済であるが、面積も狭く法面積が急傾斜で大きく、草刈りが困難であり、また鳥獣(鹿、イノシシなど)被害もあることから、今後担い手の確保が困難と予想される。</p>

(2) 地域における農業の将来の在り方

<ul style="list-style-type: none"> ・水稲を主要作物とするが、水不足を知らない水源、綺麗な水、各圃場のパイプ配管を敷設した農地で、将来的に地域の特色を生かした耕作を検討する。 ・農地のゾーニング、集約化を進め、担い手の確保をしやすい状況を検討する。 草刈りや鳥獣対策については、地区として検討を要する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	12.71 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	11.42 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>地区内の農地全体(中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払制度の対象農地を含む)を地域計画の区域とする。</p>

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
担い手を中心に集積、集約化を進め作業効率を高め、現状農地維持を図っていく。 草刈りを分担し、担い手の負担を軽減する。
(2)農地中間管理機構の活用方針
利用権設定の更新時に農地中間管理機構(農地バンク)に切り替えていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
・農業水路(パイプ配管)の老朽化の対応を検討する。 ・日照不足区域の改善対策を検討する。(植林の伐採等の実施) ・その他、必要に応じて検討、対応を行う。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地区内に後継者がいないため、現状及び新規担い手に依存せざるを得ない状況である。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
今後必要があれば取り組んでいく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①鳥獣被害対策(侵入防止柵の設置状況、目撃・被害発生場所等)として、地区内で情報共有を図り侵入防止柵の修繕や新設を行い、鳥獣被害の減少を図っていく。
⑦中山間地域等直接支払事業、多面的機能交付金等を活用しながら農地の適切な保全管理等を継続して実施する。